

# 四 半 期 報 告 書

(第54期第1四半期)

**△トー精工株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第54期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** ムトー精工株式会社

**【英訳名】** MUTO SEIKO CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 肇

**【本店の所在の場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【電話番号】** 058-371-1100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 金 子 貞 夫

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【電話番号】** 058-371-1100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 金 子 貞 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,899,469	6,259,688	24,732,907
経常利益 (千円)	128,251	137,748	977,160
四半期(当期)純利益 (千円)	51,955	107,243	602,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△306,312	461,602	2,057,146
純資産額 (千円)	10,703,651	13,338,636	12,984,986
総資産額 (千円)	19,723,971	22,547,598	22,589,524
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.17	14.88	83.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.20	55.54	54.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の政権交代や日本銀行による金融緩和以降、振れを伴いつつも円安・株高が進行しており、輸出や個人消費、設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、雇用・所得面では、求人倍率等での改善が見られるものの、実経済や企業業績の回復が明確に表れていないため、依然として厳しい状態が続いております。一方、世界経済は民間需要が堅調な米国を中心に持ち直しつつありますが、欧州の債務問題や米国の財政問題、中国経済の減速などを背景に、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末は堅調に推移しております。自動車関連においては、為替相場の動向や米国景気回復の影響で輸出が増加傾向にあり、大幅に落ち込んでいた中国向けについても持ち直しが見られます。一方、国内販売は、エコカー補助金終了による落ち込みからの持ち直し傾向が維持されております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、前期末からの円安基調が収益改善に寄与したことに加え、受注活動のさらなる推進、固定費の削減並びに業務効率の一層の改善を図るなど経営体質の強化を図ってまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は62億5千9百万円と前年同四半期と比べ3億6千万円(6.1%)の増収、営業利益は2千8百万円と前年同四半期と比べ1億1百万円(77.8%)の減益、経常利益は1億3千7百万円と前年同四半期と比べ9百万円(7.4%)の増益、四半期純利益は1億7百万円と前年同四半期と比べ5千5百万円(106.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、世界的にスマートフォンやタブレット端末が普及する中、海外において電子ペンの需要が高まり、関連製品の売上が堅調に推移したものの、ビデオカメラやデジタルカメラのAV関連、カーナビゲーションやエアコンなどの自動車関連は低調であったため、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて56億1千5百万円と前年同四半期と比べ5億9千9百万円(12.0%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は4千6百万円と前年同四半期と比べ8千万円(63.5%)の減益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ、デジタル一眼レフカメラにおける付加価値の高い新商品販売の伸び悩み、新規モデルの生産延期などの影響を受け、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて6億6百万円と前年同四半期と比べ3億1千9百万円(34.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は2千4百万円(前年同四半期は営業利益1百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、パッケージ基板への集中的な取組みにより電気検査などの受注が好調に推移したことに加え、内製化など固定費削減の効果により、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて7千3百万円と前年同四半期と比べ1千万円(16.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は7百万円と前年同四半期と比べ5百万円(272.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円減少し、123億4千5百万円となりました。受取手形及び売掛金が2億7千6百万円、仕掛品が1億3千1百万円、未収入金が1億2千8百万円それぞれ減少し、商品及び製品が2億6千7百万円増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加し、102億2百万円となりました。有形固定資産が1億7千万円、無形固定資産が1千8百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円減少し、225億4千7百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円減少し、68億2千1百万円となりました。支払手形及び買掛金が2億4千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が9千9百万円、未払法人税等が1億2千7百万円それぞれ減少し、短期借入金が3億2千8百万円増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少し、23億8千7百万円となりました。長期借入金が1億7千4百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円減少し、92億8百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円増加し、133億3千8百万円となりました。利益剰余金が4千9百万円、為替換算調整勘定が3億3千万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,235,400	72,354	—
単元未満株式	普通株式 9,748	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	72,354	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	494,400	—	494,400	6.39
計	—	494,400	—	494,400	6.39

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、552,335株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,473,935	3,473,096
受取手形及び売掛金	※2 4,860,215	※2 4,583,711
商品及び製品	660,475	928,103
仕掛品	931,930	800,715
原材料及び貯蔵品	1,533,727	1,509,175
未収入金	688,585	560,398
繰延税金資産	59,228	56,143
その他	353,643	434,491
貸倒引当金	△613	△613
流動資産合計	12,561,128	12,345,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,516,375	2,530,727
機械装置及び運搬具（純額）	3,437,439	3,449,329
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	1,227,074	1,451,455
その他（純額）	806,605	726,723
有形固定資産合計	9,285,874	9,456,615
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	347,083	316,647
繰延税金資産	805	267
その他	152,452	168,058
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	497,455	482,089
固定資産合計	10,028,395	10,202,375
資産合計	22,589,524	22,547,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,280,521	※2 3,032,032
短期借入金	1,471,449	1,799,756
1年内返済予定の長期借入金	903,637	804,364
未払法人税等	179,391	51,610
賞与引当金	181,782	170,142
その他	※2 1,021,154	※2 963,795
流動負債合計	7,037,937	6,821,701
固定負債		
長期借入金	2,174,217	1,999,605
繰延税金負債	28,958	31,108
退職給付引当金	172,540	160,342
役員退職慰労引当金	171,520	175,166
その他	19,364	21,036
固定負債合計	2,566,600	2,387,259
負債合計	9,604,538	9,208,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	9,217,563	9,266,845
自己株式	△347,544	△397,534
株主資本合計	13,294,692	13,293,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,940	34,531
為替換算調整勘定	△1,137,091	△806,388
その他の包括利益累計額合計	△1,089,151	△771,856
少数株主持分	779,445	816,509
純資産合計	12,984,986	13,338,636
負債純資産合計	22,589,524	22,547,598

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,899,469	6,259,688
売上原価	4,985,599	5,424,777
売上総利益	913,870	834,911
販売費及び一般管理費	783,621	806,034
営業利益	130,248	28,877
営業外収益		
受取利息	3,075	5,032
受取配当金	2,762	2,823
為替差益	—	83,690
その他	30,802	26,720
営業外収益合計	36,639	118,267
営業外費用		
支払利息	6,632	9,071
為替差損	31,724	—
その他	280	324
営業外費用合計	38,636	9,396
経常利益	128,251	137,748
特別利益		
固定資産売却益	868	493
特別利益合計	868	493
特別損失		
固定資産除却損	40	8,327
特別損失合計	40	8,327
税金等調整前四半期純利益	129,079	129,915
法人税等	62,272	29,095
少数株主損益調整前四半期純利益	66,807	100,819
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,852	△6,423
四半期純利益	51,955	107,243

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,807	100,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,413	△13,409
為替換算調整勘定	△350,706	374,191
その他の包括利益合計	△373,120	360,782
四半期包括利益	△306,312	461,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△296,697	424,537
少数株主に係る四半期包括利益	△9,615	37,064

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(税金費用の計算)	
海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	14,695千円	19,293千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	12,041千円	11,630千円
支払手形	45,516千円	27,145千円
設備関係支払手形	15,138千円	100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	330,184千円	366,294千円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,243	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,960	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,989,485	849,546	60,438	5,899,469	—	5,899,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,514	76,276	3,000	105,790	△105,790	—
計	5,015,999	925,822	63,438	6,005,260	△105,790	5,899,469
セグメント利益	126,962	1,296	1,989	130,248	—	130,248

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,606,631	583,326	69,729	6,259,688	—	6,259,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,818	23,253	4,235	36,307	△36,307	—
計	5,615,450	606,580	73,965	6,295,996	△36,307	6,259,688
セグメント利益又は損失(△)	46,315	△24,852	7,414	28,877	—	28,877

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円17銭	14円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,955	107,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,955	107,243
普通株式の期中平均株式数(株)	7,245,306	7,206,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【会社名】** ムトー精工株式会社

**【英訳名】** MUTO SEIKO CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 肇

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 株式会社東京証券取引所

**【縦覧に供する場所】** (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第54期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。